

令和7年度 東予地方局予算一覧

新規事業：○

	(事 項 名)	(事 業 費)	(事 業 期 間)
①	若者活躍促進事業費	1,600千円	R7～9年度
②	東予東部ものづくり企業人材確保対策事業費	1,800千円	R7～9年度
3	しまなみ地域魅力発信・誘客促進事業費	900千円	R5～7年度
④	しまなみ地域観光客滞在促進事業費	1,575千円	R7～9年度
5	人と動物の共生推進事業費	800千円	R6～8年度
6	地元人材による農業労働力確保支援事業費	1,801千円	R6～8年度
7	未利用資源を活用した有機肥料の開発利用促進事業費	1,420千円	R6～8年度
8	移住者林業就業促進事業費	1,278千円	R6～8年度
⑨	いちご新技術導入促進事業費	2,276千円	R7～8年度
⑩	さといも優良種苗新增殖技術普及事業費	1,550千円	R7～9年度
	(事業費合計)	<u>15,000千円</u>	

1. 若者活躍促進事業費 1,600千円 (R7~9年度)〔新規〕

東予地域の若者の転出超過の縮減のため、進学や就職で転出する前の高校生を対象に、地域の魅力体験機会の提供や地域振興への参画支援等の実施に加え、地域の新たな魅力創出に取組むことで、シビックプライドを醸成し、定住・回帰志向の向上を図る。

【KPI】 将来地元のために活動したいと思った参加高校生の割合 (アンケート)

【目標値】 100% (R9年度) ⇒ 【実績値】 68% (R7年度)

1 東予みらい人材活躍支援事業

(事業費合計 2,500千円 (県1,250千円、4市各300千円、上島町50千円))

(1) 地域の魅力体験プログラムの実施 ※加高校生数延べ21名 加企業数延べ7社14名

地域資源を巡るツアーに参加者の交流会を盛り込んだプログラムの実施

回数：2回 (東部・西部で各1回)

対象：高校生、地元企業の若手社員、地方局・市町若手職員

内容：移住者や企業オーナーによる講演、地域の食文化体験、参加者交流等

(2) 若者活躍支援事業の実施 ※加校7校47名

高校生が地域の魅力を発信するガイドツアーやPR動画制作等の実施

対象：高校生 (各市町1校)

内容：ガイドツアー、PR動画制作、観光パンフレット制作等 ※参加高校が選択

(3) 若者交流イベントの開催 ※計51名参加 (高校生、企業若手社員等)

高校生が地域の魅力のプレゼン等を実施する高校生と地域の交流イベント開催

発表者：(1)(2)の事業に参加した高校生

参加者：高校生、企業若手社員、市町職員

内容：地域の魅力のプレゼン、企画づくりワークショップ等



2 東予の新文化創出事業 (県350千円)

若者が地域に誇りを持てる新たな食文化として、「東予・洋風焼き鯛めし」を創出。県と販売店舗が連携して取組みを進めていくため、マーケティング等の専門家である店舗連携コーディネーターを設置し、「東予・洋風焼き鯛めし」の認知度向上を図った。

2. 東予東部ものづくり企業人材確保対策事業費 1,800千円 (R7~9年度)〔新規〕

東予東部地域のものづくり企業の深刻な課題である人材不足を解消するため、日々実践的な教育で高い技術力を身につけている四国内高専生及び就職決定に影響力のある教員・保護者を対象に、企業の魅力を発信するとともに、新たに「企業による高専生のキャリア支援」を追加し、地域の力で高専生の就職選択肢の幅を広げ、四国内高専生の管内への就職を推進する。

【KPI】 四国内高専生が東予東部ものづくり企業に就職した数 (年間7人増を目指す)

目標値：19人 (R7年度) ⇒ 実績値：15人 (R7年度)

1 高専 OB・OG を活用した企業の魅力発信

(1) 高専OB・OG と高専生との交流会 ※2回実施 (学生79名、企業延べ8社参加)

(2) 高専行事へのブース出展によるPR ※2回実施 (新居浜高専国領祭、弓削商船キャリア教育フォーラム)

(3) 協議会公式サイト「高専color」による情報発信強化 ※問合せフォーム新設

2 企業と高専生のマッチング支援

(1) 高専教員との意見交換会 ※1回実施 (教員7名、企業10社参加)

(2) ものづくり企業出張講座 ※11回実施 (学生延べ465名、企業延べ20社参加)

(3) ものづくり企業1day 体験ツアー ※3コース(新居浜・西条・四国中央)実施 (学生18名、教員1名、企業6社参加)

3 企業による高専生のキャリア支援

(1) 採用力強化セミナー <企業対象> ※1回実施(企業17社参加)

(2) キャリアデザインセミナー <高専生対象> ※1回実施(学生13名、企業5社参加)

4 事業費合計 3,600千円 (県1,800千円、新居浜市・西条市・四国中央市各600千円)



3. しまなみ地域魅力発信・誘客促進事業費 900千円 (R5~7年度)

しまなみ海道・ゆめしま海道沿線地域(しまなみ地域)の行政や民間団体等と連携し、サイクリングマナー向上への取組を進めるとともに、令和6年度に開発したサイクリストをはじめとする観光客向けのオリジナルフードの販路拡大・販売促進を行い、サイクリストの満足度向上と当地域の認知度を高める。

【KPI】今治市、上島町の宿泊者増加率 R1年度比

【現状値】— 【目標値】120%(R7年度) 【実績値】116.4%(R7年度)

1 しまなみ地域サイクリストマナー向上事業

(1) 団体客への啓発<レンタサイクル事業者と連携>

・マナーアップキャンペーンの実施(10/25、26、11/8、23)参加者数:約250人

(2) 地域や学校と連携した取組み

・地元高校生による啓発(FC今治明德校:5/3、10/31、県立弓削高校:12/7)

・警察等と連携した危険箇所での注意喚起(9/27) ・清掃活動の実施(10/18、3/15)

(3) SNSでの情報発信 公式Facebook及びInstagram「しまなみサイクリングパラダイス」での発信

(4) しまなみ地域サイクリストマナー向上推進協議会の開催 2回(9/1、3/2)

2 しまなみ地域魅力商品開発促進事業

(1) サイクリングイベントでのPR

参加者への試食・販売等を通じ、認知度向上を図った。3回(10/25、26、12/7)

(2) 管内観光施設等への販路開拓

道の駅など、サイクリストをはじめとする観光客が立ち寄る店舗に対し交渉を実施。



実施主体 瀬戸内しまなみ海道活性化実行委員会

構成団体 県(今治支局)、今治市、上島町、本州四国連絡高速道路株式会社、
四国地方整備局、今治商工会議所、しまなみ商工会ほか

事業費合計 1,800千円(県900千円、今治市720千円、上島町180千円)

4. しまなみ地域観光客滞在促進事業費 1,575千円 (R7~9年度) [新規]

しまなみ海道・ゆめしま海道沿線地域(しまなみ地域)は一定数の観光客が訪れているものの、宿泊者数や滞在日数は近隣地域に比べて少なく、日帰りで通過する傾向が強い。本事業では、しまなみ地域で製造される多彩な酒類(以下「SHIMANAMIの酒」)を軸に観光コンテンツを造成し、観光客に地域の魅力をより深く体験・認識してもらう機会を創出し、宿泊者数の増加や滞在期間の延長を図る。

【KPI】酒を軸とした観光コンテンツ造成数(年間5~8本の造成を目指す)

【現状値】— 【目標値】20本(R9年度) 【実績値】7本(R7年度)

(1) 「SHIMANAMIの酒」にまつわる新たな観光コンテンツの造成

新たなコンテンツを造成し、OTAにて販売開始した。

造成コンテンツ数:7本

主なコンテンツ:工場見学&飲み比べセット、ワインピクニックセットの提供



(2) 「SHIMANAMIの酒」認知度向上プロモーション等の実施

○ホームページ上に、「SHIMANAMIの酒」を紹介する特集ページを作成し当該ページに遷移する
Instagram広告配信を実施

配信期間:12/15~2/15、配信対象者:広島・岡山・四国に居住する20代以上の男女

OSHIMANAMIの酒無料試飲会の開催(2/14)

(3) 「SHIMANAMIの酒」ファムツアーの実施

コンテンツのブラッシュアップ及び認知度向上を図るため、旅行会社やメディア関係者を招いたファムツアーを実施。(11/13~14)

(4) 「SHIMANAMIの酒」おもてなし検討会の実施

酒類製造事業者・観光・宿泊・飲食事業者・地元自治体が参画し、今後の施策展開等について意見交換を行う検討会を開催。(11/27)

実施主体 瀬戸内しまなみ海道活性化実行委員会

構成団体 県(今治支局)、今治市、上島町、本州四国連絡高速道路株式会社、
四国地方整備局、今治商工会議所、しまなみ商工会ほか

事業費合計 3,150千円(県1,575千円、今治市1,260千円、上島町315千円)

5. 人と動物の共生推進事業費 800千円 (R6~8年度)

今治圏域において、犬猫への正しいかかわり方を周知啓発し、送致頭数を削減しつつ、犬猫による生活環境の悪化を防止するため、岡山理科大学、獣医師会、今治市、今治保健所など学・産・官が連携し、地域の主体的な活動を推進することで、人と動物が共生できる豊かな地域社会の構築を目指す。

【KPI】犬猫の苦情件数（生活環境の指標である苦情件数を抑制）

【現状値】291件（R4年度） 【目標値】232件（R8年度） 【実績値】84件（R7年度）

1 人と動物の共生推進会議

岡山理科大学、今治市（動物愛護管理・福祉・教育担当）等の関係機関と協働し、人と動物の共生社会づくりに向けた事業推進に繋げる。

※1回開催 R7.11.26(水)

2 動物愛護教室の実施

岡山理科大学獣医学部生を対象に動物愛護教室(講演会)を開催(動物愛護の重要性等を学ぶ)

※1回開催 R7.10.24(金) 約100人参加

3 飼い主、エサを与える者への啓発

- (1) 飼い犬、飼い猫の正しい飼い方を周知（終生飼育、避妊去勢の重要性等）
- (2) 動物に関する正しい知識と適切なかかわり方を周知（動物由来感染症を含む）

※パネル展、啓発資材配布イベントを今治市で3回実施

R7.10.15(水)~10.16(木)、R7.11.23(日)~11.24(月)、R8.1.29(木)~1.30(金)

- (3) 無責任にエサのみを与えることの影響を周知

※猫苦情対応重点マップを作成し、重点的かつ効果的な啓発指導に活用

- (4) 動物の行動観察、情報の収集と分析

※トレイルカメラによる野犬の行動調査を実施

4 重点地区での対策・啓発

無責任にエサやりをする者が多い地区での啓発

※啓発用看板を今治市、上島町の協力により7箇所を設置



6. 地元人材による農業労働力確保支援事業費 1,801千円 (R6~8年度)

農家の高齢化が県内で最も深刻な東予地域では、安定した経営体制を確保するため、労働力の確保が最大の課題となっており、東予地域で盛んな二次産業の企業と農家をマッチングし、ボランティア活動（有償）を通じた労働力確保を促進させる。

【KPI】相談窓口への依頼に対するボランティア派遣率

【現状値】— 【目標値】100%（R8年度）※実績値 ボランティア派遣率 67.8%（R7年度）

1 東予地域の労働力確保促進

- (1) 関係機関との意見交換、連絡調整（ボランティア活動方針など）

※JA(周桑・えひめ未来・おちいまばり)、農家、市町、商工会議所、大学等と意見交換

2 農業ボランティア促進総合窓口

- (1) 農業ボランティア促進総合窓口の整備・運営（外部委託）

※開設期間:令和7年9月16日~令和8年3月31日

※ボランティアの状況:登録者数304名(R6年度159名 R7年度145名)

農家登録者数 51名(R6年度 16名 R7年度 35名)

募集のべ人数 660名(R6年度 237名 R7年度423名)

実施のべ人数 437名(R6年度 150名 R7年度287名)

マッチング率 66.2%(R6年度63.3% R7年度67.8%)

- (2) ボランティアへの地域ポイントの付与に関する仕組みづくり

- (3) 農作業研修動画の作成

作業上の注意点などを分かりやすい動画で解説

農作業の研修動画3本作成(キウイフルーツ、柿、かんきつ)

3 参加促進の取組み

- (1) 農家登録説明会の開催 ※西条エリア3回、今治エリア2回

- (2) ボランティア登録説明会の開催 ※西条市と今治市で各1回開催

- (3) 農業イベント等でのPR ※JAおちいまばり主催「農業まつり」でのPR活動等

- (4) 里芋収穫体験イベントの開催 ※今治市内里芋ほ場で1回開催



農家登録説明会

7. 未利用資源を活用した有機肥料の開発利用促進事業費 1,420千円 (R6~8年度)

国際情勢の影響を受けやすく、地力低下の要因にもなる化学肥料に依存した農業からの脱却を図るため、東予地域の未利用資源である「鶏糞」「食品残渣」「下水汚泥」を原料とした有機肥料の開発、利用を促進し、持続可能な農業生産モデルを構築することで、国が進める「みどりの食料システム戦略」に掲げる化学肥料の低減を目指す。

【KPI】 開発有機肥料の導入面積 (R12化学肥料20%低減を目指した面積)
【現状値】 — 【目標値】 250ha (R8年度) ※実績値 — (R7年度)

1 有機肥料利用促進協議会

【構成：県、下水道事業者、肥料製造業者、JA等】

(1) 会議の開催

肥料開発方針検討、資源マッチング、下水汚泥の安全性確保に係る協議
※6月、3月開催

2 未利用資源の活用に向けた推進

(1) 未利用資源の成分分析

※有機肥料の原料とする鶏糞等の分析を実施

(2) 有機肥料普及推進シンポジウムの開催

生産者を対象に、愛媛大学農学部上野教授を招き、有機肥料の特性や作物に対する効果及び導入事例等の情報共有を図り、導入に向けた機運を醸成。

※2月開催:参加者 100人

3 未利用資源を活用した有機肥料の試作・実証

(1) 最適な原料配合による有機肥料の試作

米麦、さといも等に適した有機肥料の試作とその肥料成分及び重金属含有量の分析 ※7月、3月に分析実施

(2) 有機肥料の現地実証

- ・4品目(米、麦、さといも、たまねぎ)について試作肥料を使用した実証圃を設置
- ・実証で生産された作物の安全性を確認するための重金属分析を実施



8. 移住者林業就業促進事業費 1,278千円 (R6~8年度)

市町や林業事業体と連携し、東予地区と林業の認知度を上げ、移住検討者に対し林業への関心を高めるとともに、訪問・相談の件数を増やすことで林業の担い手確保を目指す。

【KPI】 移住に係る林業就業相談件数 (新規林業就業者数10人/年に向けた必要件数)

【現状値】 20件/年 (R4年度) 【目標値】 120件/年 (R8年度)
※136件/年 (R7年度)

1 林業就業アドバイザー設置

先輩移住者4名に対し「林業就業アドバイザー」を委嘱した。

(1) 電話やメール等による相談への対応やアドバイスを実施した。

(2) アドバイザーを移住フェア等へ派遣した。

※移住フェア等参加4回(R7年5月、8月(東京) 10月、12月(大阪))

2 林業体験プログラムの実施

移住フェア等で直接案内するほか、アドバイザーの発信するSNS等で募集した。

(1) 林業体験プログラムを通して、林業作業を体験してもらった。

(2) 地元住民との交流会や自然散策を通して、移住地域の良さを体験してもらった。

※移住検討者6組7名に対し、林業・古民家宿泊体験を実施した。

3 映像によるプロモーション活動

林業や田舎暮らしの様子について、動画を作成しSNS等により情報発信した。

※アドバイザー4名が4回SNSで情報発信した。

※林業と移住をテーマとした動画6本を作成・公開した。



9. いちご新技術導入促進事業費 2,276千円 (R7~8年度) [新規]

本県野菜のうち産出額1位のいちごの主産地である東予地区において、栽培技術の向上に意欲的な農家を中心にオランダの最先端生産技術・経営論を導入し、単収向上による儲かる農業の実現を図る。

【KPI】 取組農家の平均単収（事業開始4年後に6.5t/10aを達成可能なR7年度目標値を設定）
【現状値】 3.9 t / 10a (R4年度) 【目標値】 4.6 t / 10a (R8年度)

※4.8 t / 10a (R7年度) (見込み※収穫中)

1 オランダ式生産技術セミナーの開催

管内のいちご農家約60人を対象に、オランダに本社を置く世界最大の農業コンサルタント企業の日本法人から専門家を招き、セミナーを開催。

※7月、10月、11月、1月、2月の計5回開催

2 現地フォローアップ研修会の開催

オランダ式生産技術がスムーズに農家に移転されるよう、いちごの生育変化が比較できる2週間毎に普及指導員が現地研修会を開催し、農家の実践状況の把握・共有やアドバイスをを行う。

※10月~2月の間で計7回開催

3 マニュアルの作成・配布

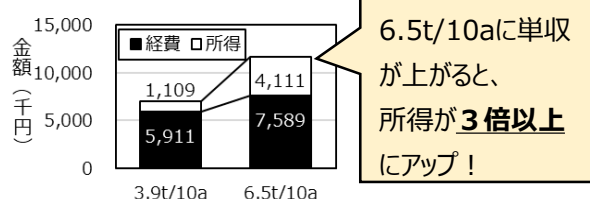
東予地区の気候や栽培方法に即したオランダ式生産技術マニュアルを作成。

※事例集を作成

4 実績報告会の開催

東予管内及び県内への波及を図る。

※3月開催



6.5t/10aに単収が上ると、所得が3倍以上にアップ!



専門家によるセミナー



普及指導員による現地研修会

10. さといも優良種苗新增殖技術普及事業費 1,550千円 (R7~9年度) [新規]

農家の自家増殖が主体のため、種芋の罹病が原因で収量や品質が低下しているさといも（愛媛農試V2号：伊予美人）について、今治支局が考案した新技術を民間事業者と連携しながら、低コストで実施可能な優良種苗増殖技術（新增殖法）を確立し、普及を図る。

【KPI】 新增殖技術による優良種苗への更新率

【現状値】 - (R4年度) 【目標値】 20% (R9年度) ※実績値 - (R7年度)

1 さといも優良種苗増殖技術協議会の開催

生産者、ガスメーカー、種苗会社等で協議会を構成し、無病な種芋を安定的に生産する技術の検討。

・構成：さといも生産者、県（普及・試験研究）、ガスメーカー、種苗会社、JA 等

※協議会開催：新增殖法の取り組み方法協議、技術の検討ほか(2回開催)

2 エチレングスを活用した種芋増殖実証

親芋から発芽させた芽を切り取り定植し、種芋を生産する「親芋直接採取増殖法」とエチレングス処理技術を組み合わせることで実証

「新增殖法※」の現地実証

- ・エチレングス処理条件
- ・新增殖技術育苗の品質
- ・収量比較調査
- ・新增殖法苗定植時期

【※新增殖法】通常、廃棄される親芋に温度・湿度が一定の庫内でエチレングスを充満し、発芽させた腋芽を切り取って種苗とする技術。従来2年かかる増殖期間を1年に短縮し種芋由来の病気伝染を軽減できる。

3 新增殖技術の技術普及、支援活動

※管内さといも生産者への情報提供とともに、新技術の導入希望農家へ実証を行った。



新增殖技術による種芋増殖の方法



協議会での実証内容の検討